

京丹後市 財政見通し

令和4年度 ～ 令和8年度（5か年）

令和4年 10月時

京丹後市 財政見通し ～ 目 次 ～

●令和4年度 京丹後市財政見通し作成要領	-----	P.3～P.6
●京丹後市 財政見通し（令和4年度～令和8年度）	-----	P.7
●京丹後市 財政見通し【財政指標等】	-----	P.8
●普通交付税等の推移	-----	P.9
●積立金の推移	-----	P.10
●繰出金の推移	-----	P.11
●公債費の推移	-----	P.12
●＜参考＞財政見通しと実決算との比較等	-----	P.13

令和4年度 京丹後市財政見通し作成要領

■目的

毎年度、中期的な財政見通しを作成・公表し、財政健全化の動向を見込み、今後の財政運営の参考とする

■期間

令和4年度から令和8年度までの5か年間（毎年度ローリング） 【この財政見通しは、令和4年10月末時点で調整】

■算定基礎

○全体

- ・地方財政状況調査（以下、「決算統計」という）に準じた普通会計決算ベース
- ・原課作成の総合計画・実施計画及び原課見込みを基本とし、令和4年度9月補正予算の状況も反映し算定
- ・令和4年度については、作成時点で繰越明許費を設定した事業以外には、翌年度への繰越事業は無いものとして積算
令和5年度以降についても、翌年度への繰越事業は無いものとして積算

○歳入

1. 市税

- ・令和3年度決算額及び令和4年度調定額並びに令和4年度普通交付税基礎数値等を参考とした数値
- ・固定資産税…上記に加え、3年毎の評価替えによる影響を3.0%減として算定

2. 地方譲与税等

- ・地方消費税交付金…令和4年度普通交付税数値等を基に算定
- ・施設等所在市町村調整交付金…米軍経ヶ岬通信所の設置に伴う交付金として令和5年度より横並びとして積算
- ・その他の交付金等…令和4年度普通交付税数値等を基に算定し、令和5年度以降は横並びとして積算

3. 地方交付税

①普通交付税

令和4年度分は普通交付税算出資料数値

令和5年度以降分は、下記により算出

算定については、現在の制度を基本に基準財政収入額及び市償還見込み額に係る交付税措置など基準財政需要額の増減等を考慮して積算

基準財政収入額 — 上記1及び2の数値により積算

基準財政需要額

個別算定経費及び包括算定経費、は、令和5年度以降毎年1%程度を減として積算

地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費は、令和5年度以降は個別算定経費と同様に積算

公債費は、歳出公債費の70%で積算

臨時財政対策債振替額は、総務省の令和5年度地方交付税の概算要求等を参考に、令和5年度以降横並びとして積算

②特別交付税

令和4年度交付分は直近5か年の実績を参考に積算し、令和5年度分は、総務省の令和5年度地方交付税要求等を参考に積算。令和6年度以降分は、前年度0.5%減として積算

4. 分担金及び負担金

- ・原課見込み分を参考に積算

5. 使用料及び手数料

- ・令和3年度決算額及び令和4年度予算計上額を参考に積算
- ・施設使用料は、令和5年度からの使用料の見直しを踏まえて積算

6. 国庫支出金

- ・ハード分については、原課見込み分を参考とし、ソフト分については令和3年度決算額及び令和4年度予算計上額を参考に積算

7. 府支出金

- ・ハード分については、原課見込み分を参考とし、ソフト分については令和3年度決算額及び令和4年度予算計上額を参考に積算

8. 繰入金

- ・合併特例措置遞減対策準備基金は、毎年度5億円取り崩すものとして積算
- ・財政調整基金は、収支調整のために活用するものとして積算
- ・過疎地域振興基金は、令和7年度以降に取り崩すものとして積算
- ・再編交付金事業基金は、基金計画により取り崩すものとして積算
- ・ふるさと応援基金は、便宜、翌年度に取り崩すものとして積算
- ・その他の基金は、収支調整のために活用するものとして積算

9. その他の歳入

- ・令和3年度決算数値及び令和4年度予算計上額を参考に積算

10. 市債

- ・最大限、市債を活用するものとして積算（合併特例事業債は令和6年度まで）

○歳出（性質別）

1. 人件費

- ・議員人件費は、定数20人として積算
- ・市長等特別職人件費は、令和4年度決算見込み額として積算
- ・職員人件費（通常分）
 - 令和4年度予算計上額を基に決算見込み額及び原課見込み分を参考として積算
 - 国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険の事務職員人件費は、「繰入金」とするため控除（決算統計分析ルール）
 - 事業費支弁人件費も普通建設事業費とするため、人件費より控除して積算（決算統計分析ルール）
- ・職員人件費及びその他の特別職（臨時分）
 - 選挙及び統計調査分は特別扱い分として該当年度に所要見込み額を計上
 - 会計年度任用職員等人件費は、令和4年度予算額をもとに決算見込み額及び原課見込み分を参考に積算
- ・その他の特別職（通常分）
 - 令和4年度予算計上額を基本として積算

2. 扶助費
 - ・令和3年度決算額及び令和4年度予算計上額を基本に積算
 - ・保育所の物件費のうちの「扶助費」扱いは、決算統計の分析ルールに準じ積算
3. 公債費
 - ・令和3年度以前借入分の令和4年度以降の元利償還額は、実際の償還数値（決算統計調査第36表を参考）
 - ・令和4年度以降借入分は、下記の条件で一律試算した元利償還額を各年度に加算
 年利 1.00%、15年償還（うち2年据置）の元利均等償還
4. 物件費
 - ・令和3年度決算額及び令和4年度予算計上額を参考に積算
 - ・選挙及び統計調査分については、該当年度に所要見込額を計上
5. 維持補修費
 - ・令和3年度決算額及び令和4年度予算計上額を参考に積算
 - ※除雪経費は、維持補修費扱いとし、原課見込み等を参考に積算
6. 補助費等
 - ・令和3年度決算額及び令和4年度予算計上額を参考に積算
 - ・偶数年度に消防団員退職報償金を加算し積算
 - ・補助金については、令和4年度は予算計上額、令和5年度以降は原課見込み分を参考に積算
 - ・公営企業会計への繰出金は、原課見込み分を参考に積算し、補助費等で計上
 - ・後期高齢者医療広域連合への負担金のうち、医療事業分は繰出金で計上
7. 積立金
 - ・観光インフラ整備等促進実行調整費基金は、当年度の入湯税収入相当額を次年度に積み立てるものとして積算
 - ・その他の基金は、令和3年度決算額、令和4年度予算計上額を参考に積算
8. 投資・出資金及び貸付金
 - ・水道事業会計及び下水道事業会計、病院事業会計への出資金は、原課見込み分を参考に積算
 - ・貸付金については、令和4年度予算計上額を参考に積算
9. 繰出金
 - ・原課見込み分を参考に積算

10. 普通建設事業

- 原課見込み分を参考に積算

※主な建設事業

庁舎等再配置事業：約40億円（単費、特例債）

最終処分場整備事業：約74億円（国庫、特例債、過疎債）

網野給食センター更新事業：約23億円（国庫、特例債）

し尿処理施設長寿命化事業：約25億円（国庫、一般廃棄物処理事業債）

網野庁舎跡地活用事業：約14億円（単費、過疎債）

都市拠点整備事業は、総事業額が未確定のため未計上

11. 災害復旧事業

- 令和5年度以降は、新たな災害復旧事業は発生しないものとして積算

財政見通し（令和4年度～令和8年度）

(単位：百万円、%)

項目		H30	率	R元	率	R2	率	R3	率	R4	率	R5	率	R6	率	R7	率	R8	率	
歳入	市税	5,151	0.4	5,202	1.0	5,136	△ 1.3	4,986	△ 2.9	5,185	4.0	5,187	0.0	5,108	△ 1.5	5,120	0.2	5,133	0.3	
	各種交付金	1,557	1.2	1,642	5.5	1,721	4.8	2,045	18.8	1,853	△ 9.4	1,804	△ 2.6	1,792	△ 0.7	1,792	0.0	1,792	0.0	
	地方交付税	14,223	△ 1.1	14,071	△ 1.1	14,543	3.4	15,361	5.6	14,959	△ 2.6	14,650	△ 2.1	14,482	△ 1.1	14,428	△ 0.4	14,359	△ 0.5	
	うち普通交付税	12,727	△ 0.9	12,617	△ 0.9	12,889	2.2	13,585	5.4	13,385	△ 1.5	13,064	△ 2.4	12,904	△ 1.2	12,858	△ 0.4	12,797	△ 0.5	
	分担金及び負担金	298	4.9	247	△ 17.1	175	△ 29.1	207	18.3	194	△ 6.3	222	14.4	248	11.7	236	△ 4.8	222	△ 5.9	
	使用料及び手数料	593	0.7	609	2.7	626	2.8	606	△ 3.2	579	△ 4.5	580	0.2	573	△ 1.2	567	△ 1.0	561	△ 1.1	
	国庫支出金	3,768	3.0	3,635	△ 3.5	10,537	189.9	5,626	△ 46.6	4,345	△ 22.8	3,529	△ 18.8	4,111	16.5	4,108	△ 0.1	3,071	△ 25.2	
	府支出金	2,635	7.5	2,686	1.9	2,460	△ 8.4	2,402	△ 2.4	2,554	6.3	2,419	△ 5.3	2,746	13.5	2,753	0.3	2,632	△ 4.4	
	繰入金	1,218	△ 27.1	1,691	38.8	1,160	△ 31.4	1,457	25.6	2,754	89.0	2,141	△ 22.3	2,605	21.7	2,690	3.3	2,342	△ 12.9	
	うち合併特別措置基金	250	皆増	750	200.0	500	△ 33.3	500	0.0	500	0.0	500	0.0	500	0.0	500	0.0	9	△ 98.2	
	繰越金	1,158	25.1	1,151	△ 0.6	979	△ 14.9	1,009	3.1	1,194	18.3	613	△ 48.7	390	△ 36.4	220	△ 43.6	211	△ 4.1	
	市債	3,923	16.1	4,059	3.5	3,665	△ 9.7	3,271	△ 10.8	3,354	2.5	8,204	144.6	7,223	△ 12.0	4,245	△ 41.2	3,621	△ 14.7	
	寄附金	266	△ 2.2	298	12.0	588	97.3	940	59.9	1,300	38.3	1,600	23.1	2,000	25.0	2,000	0.0	2,000	0.0	
	財産収入・諸収入	601	8.7	548	△ 8.8	1,020	86.1	704	△ 31.0	483	△ 31.4	504	4.3	558	10.7	510	△ 8.6	549	7.6	
合計	35,391	1.6	35,839	1.3	42,610	18.9	38,614	△ 9.4	38,754	0.4	41,453	7.0	41,836	0.9	38,669	△ 7.6	36,493	△ 5.6		
歳出	義務的	人件費	5,363	0.2	5,184	△ 3.3	5,936	14.5	6,097	2.7	6,135	0.6	5,917	△ 3.6	5,934	0.3	6,073	2.3	6,028	△ 0.7
		扶助費	5,066	△ 2.7	5,144	1.5	4,980	△ 3.2	6,165	23.8	5,435	△ 11.8	5,231	△ 3.8	5,200	△ 0.6	5,209	0.2	5,221	0.2
		公債費	4,696	2.2	4,724	0.6	4,650	△ 1.6	4,728	1.7	4,697	△ 0.7	4,548	△ 3.2	4,469	△ 1.7	4,450	△ 0.4	4,705	5.7
	義務的経費計		15,125	△ 0.2	15,052	△ 0.5	15,566	3.4	16,990	9.1	16,267	△ 4.3	15,696	△ 3.5	15,603	△ 0.6	15,732	0.8	15,954	1.4
	その他	物件費	5,057	2.3	5,264	4.1	5,480	4.1	5,705	4.1	5,957	4.4	5,404	△ 9.3	5,527	2.3	5,551	0.4	5,352	△ 3.6
		維持補修費	378	△ 58.9	361	△ 4.5	724	100.6	839	15.9	509	△ 39.3	447	△ 12.2	445	△ 0.4	445	0.0	445	0.0
		補助費等	2,964	2.9	2,815	△ 5.0	10,579	275.8	4,536	△ 57.1	5,504	21.3	4,083	△ 25.8	4,118	0.9	4,084	△ 0.8	4,097	0.3
		積立金	696	△ 20.0	890	27.9	1,297	45.7	2,079	60.3	1,206	△ 42.0	1,421	17.8	1,700	19.6	1,700	0.0	1,699	△ 0.1
		投資及び出資金、貸付金	225	44.2	824	266.2	852	3.4	1,331	56.2	1,439	8.1	1,435	△ 0.3	1,407	△ 2.0	1,636	16.3	1,161	△ 29.0
		繰出金	4,241	△ 2.3	3,898	△ 8.1	2,789	△ 28.5	2,742	△ 1.7	2,827	3.1	2,883	2.0	2,931	1.7	2,987	1.9	3,026	1.3
	その他経費計		13,561	△ 3.9	14,052	3.6	21,721	54.6	17,232	△ 20.7	17,442	1.2	15,673	△ 10.1	16,128	2.9	16,403	1.7	15,780	△ 3.8
	普通建設		4,070	6.7	4,361	7.1	3,942	△ 9.6	3,066	△ 22.2	4,201	37.0	9,694	130.8	9,885	2.0	6,323	△ 36.0	4,565	△ 27.8
	災害復旧費		1,484	150.3	1,395	△ 6.0	372	△ 73.3	132	△ 64.5	231	75.0	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計		34,240	1.7	34,860	1.8	41,601	19.3	37,420	△ 10.1	38,141	1.9	41,063	7.7	41,616	1.3	38,458	△ 7.6	36,299	△ 5.6
歳入歳出差引額		1,151	△ 0.6	979	△ 14.9	1,009	3.1	1,194	18.3	613	△ 48.7	390	△ 36.4	220	△ 43.6	211	△ 4.1	194	△ 8.1	

(単位：%、ポイント)

実質公債費比率（3か年平均）	11.4	0.3	12.4	1.0	12.3	△ 0.1	12.5	0.2	13.0	0.5	13.6	0.6	14.0	0.4	14.2	0.2	14.1	△ 0.1
将来負担比率	127.1	13.6	137.9	10.8	129.2	△ 8.7	120.0	△ 9.2	129.2	9.2	143.8	14.6	155.5	11.7	167.6	12.1	165.4	△ 2.2

●京丹後市 財政見通し【財政指標等】

(単位：百万円、%)

項	目	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
標準財政規模		20,082	19,753	20,382	20,961	20,152	19,796	19,537	19,508	19,399
	うち臨時財政対策債発行可能額	865	638	644	786	214	156	156	156	156
歳入総額		35,389	35,837	42,610	38,614	38,754	41,453	41,836	38,669	36,493
	うち市税	5,151	5,202	5,136	4,986	5,185	5,187	5,108	5,120	5,133
	うち普通交付税	12,727	12,617	12,889	13,585	13,385	13,064	12,904	12,858	12,797
	うち市債	3,923	4,059	3,665	3,271	3,354	8,204	7,223	4,245	3,621
歳出総額		34,240	34,860	41,601	37,420	38,141	41,063	41,616	38,458	36,299
	うち人件費	5,363	5,184	5,936	6,097	6,135	5,917	5,934	6,073	6,028
	うち公債費	4,696	4,724	4,650	4,728	4,697	4,548	4,469	4,450	4,705
	うち繰出金	4,241	3,898	2,789	2,742	2,827	2,883	2,931	2,987	3,026
	うち普通建設事業費	4,070	4,361	3,942	3,066	4,201	9,694	9,885	6,323	4,565
歳入歳出差引額		1,149	977	1,009	1,194	613	390	220	211	194
実質収支		1,149	977	1,009	1,194	613	390	220	211	194
当該年度末市債現在高		39,218	38,787	37,999	36,695	35,479	39,264	42,200	42,233	41,436
当該年度末基金現在高		9,858	9,064	9,219	9,857	8,319	7,607	6,708	5,534	4,893
実質収支比率		3.8	3.8	5.0	5.7	3.0	2.0	1.1	1.1	1.0
財政健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率（3カ年平均）	11.4	12.4	12.3	12.5	13.0	13.6	14.0	14.2	14.1
	//（単年度）	12.3	12.4	12.4	12.8	14.0	14.2	14.0	14.7	13.9
	将来負担比率	127.1	137.9	129.2	120.0	129.2	143.8	155.5	167.6	165.4

普通交付税等の推移

(1) 普通交付税

(単位：百万円)

区分	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
算定替	13,735	13,965							
一本算定	12,248	12,434	12,889	13,585	13,385	13,064	12,904	12,858	12,797
差引	1,487	1,531							
逓減額	1,008	1,348							
交付見込額	12,727	12,617	12,889	13,585	13,385	13,064	12,904	12,858	12,797
増減額	△ 123	△ 110	272	696	△ 200	△ 321	△ 160	△ 46	△ 61

※R2年度以降は、一本算定のみ

(2) 臨時財政対策債

区分	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
算定替	865	638							
一本算定	913	689	644	786	214	156	156	156	156
差引	△ 48	△ 51	0	0	0	0	0	0	0
逓減額	△ 5	△ 5							
発行見込額	865	638	644	786	214	156	156	156	156
増減額	△ 9	△ 227	6	142	△ 572	△ 58	0	0	0

※R2年度以降は、一本算定のみ

積立金の推移

(単位：百万円)

基金名称	H30末	R元末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末
財政調整基金	1,594	2,095	2,495	3,153	2,303	2,003	1,303	1,003	403
(参考)前年度増減額	200	501	400	658	△ 850	△ 300	△ 700	△ 300	△ 600
減債基金	211	211	212	527	527	427	327	227	127
地域環境保全基金	1	1	1	1	1	1	1	1	1
奨学基金	139	137	137	136	135	133	130	121	111
災害対策基金	30	27	24	20	16	14	12	10	8
地域振興基金	1,416	1,136	917	667	437	297	257	217	177
観光イノベーション整備等促進実行調整費基金	152	101	118	123	126	143	159	155	151
合併特例措置遞減対策準備基金	3,755	3,007	2,508	2,010	1,509	1,009	509	9	0
過疎地域振興基金	1,034	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	956	876
ふるさと応援基金	286	351	600	946	980	1,190	1,470	1,471	1,470
再編交付金事業基金	606	307	232	189	142	96	49	10	8
学校教育施設整備基金	2	4	5	7	9	10	12	14	15
韓哲・まちづくり夢基金	542	541	559	594	603	606	609	612	615
谷口謙・未来応援基金	80	75	72	71	76	81	86	91	96
豊かな森を育てる基金	10	14	6	0	0	0	0	0	0
スポーツ施設整備基金	1	10	44	44	44	41	38	35	32
森林環境譲与税基金		12	31	43	30	21	11	2	3
新型コロナウイルス感染症支え合い基金			223	191	46	0	0	0	0
都市拠点等整備まちづくり推進基金				100	200	300	400	500	600
一般廃棄物処理施設整備基金					100	200	300	100	200
合計	9,859	9,064	9,219	9,857	8,319	7,607	6,708	5,534	4,893
(参考)前年度増減額	△ 515	△ 795	155	638	△ 1,538	△ 712	△ 899	△ 1,174	△ 641

繰出金の推移

(単位：百万円)

会計名称	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
国民健康保険事業	504	542	507	451	431	416	402	394	387
国民健康保険（直営診療所）事業	88	90	100	105	100	100	106	98	93
後期高齢者医療事業	1,025	1,032	1,070	1,105	1,127	1,149	1,171	1,183	1,196
介護保険事業	943	1,008	1,072	1,121	1,168	1,208	1,250	1,292	1,337
介護サービス事業	40	40	40	45	58	58	58	58	58
保険医療関係 計	2,600	2,712	2,789	2,827	2,884	2,931	2,987	3,025	3,071
簡易水道事業	374								
集落排水事業	253	236							
公共下水道事業	899	828							
浄化槽整備事業	115	122							
下水道関係 計	1,267	1,186	0						
工業用地造成事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市民太陽光発電所事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4,241	3,898	2,789	2,827	2,884	2,931	2,987	3,025	3,071

<参考>

(単位：百万円)

会計名称	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
水道事業会計	206	561	257	867	753	711	886	331	516
出資金	206	478	138	614	621	583	773	241	427
繰出金		83	119	253	132	128	113	90	89
下水道事業会計			1,280	1,348	1,480	1,480	1,510	1,540	1,570
出資金			125	454	469	480	490	503	509
繰出金			1,155	894	1,011	1,000	1,020	1,037	1,061
病院事業会計	927	1,127	1,271	1,266	1,247	1,240	1,266	1,309	1,337
出資金		313	314	325	316	315	345	389	418
繰出金	927	814	957	941	931	925	921	920	919

公債費の推移

(単位：百万円)

項目		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
前年度末残高		39,712	39,218	38,787	37,999	36,695	35,479	39,264	42,200	42,233	
借入額	当該年度借入分	3,923	4,059	3,665	3,271	3,354	8,204	7,223	4,245	3,621	
	市場公募債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	3,923	4,059	3,665	3,271	3,354	8,204	7,223	4,245	3,621	
償還額	元利償還金	元 金	4,417	4,490	4,453	4,575	4,570	4,419	4,287	4,212	4,418
		利 子	279	234	197	153	127	129	182	238	287
		計	4,696	4,724	4,650	4,728	4,697	4,548	4,469	4,450	4,705
	うち市場公募債分	元 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		利 子	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当該年度末残高		39,218	38,787	37,999	36,695	35,479	39,264	42,200	42,233	41,436	
対前年度増減額		△ 494	△ 431	△ 788	△ 1,304	△ 1,216	3,785	2,936	33	△ 797	

■ <参考1> 財政見通しと実決算との比較

毎年度10月時点をベースに作成する財政見通しと実決算との比較をし、その状況を把握するもの

(単位：百万円、%)

項目	R元年度			R2年度			R3年度			主な増減理由
	見通し	決算	比較	見通し	決算	比較	見通し	決算	比較	
歳入総額	36,040	35,837	△ 203	42,064	42,608	544	37,763	38,613	850	1. 当該年度作成の財政見通しと実決算を比較すると、毎年度10月時点をベースとして作成していることから、R元年度は、事業の執行状況等によって歳入・歳出とも作成時よりも減少しているが、R2年度は、作成以降に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業を追加したこと、R3年度は、子育て世帯、住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業、ふるさと応援基金の増額もあり、歳入・歳出とも決算数値は増加している。 2. 実質収支は、歳入での国庫支出金等の確定、歳出での請負減などによる不用額により、決算数値は増加している。 3. 市債現在高は、事業費確定に伴い、各年度の借入額が減少したことから、決算数値は減少している。 4. 基金現在高は、年度を通して財源の確保や適正な執行に努めていることや、年度末の補正予算により基金からの繰入金金の減額、又は新たに基金積立を行うなど総額確保に努めているため、決算数値は増加している。 ※実決算の方が、財政見通しの数値と比較すると改善傾向にある。
うち市債	4,658	4,059	△ 599	4,457	3,665	△ 792	3,867	4,728	861	
歳出総額	35,669	34,860	△ 809	41,487	41,601	114	37,168	37,421	253	
うち普通建設事業費	5,219	4,361	△ 858	4,718	3,942	△ 776	3,479	3,066	△ 413	
形式収支	371	977	606	577	1,007	430	595	1,192	597	
当該年度末市債現在高	39,418	38,787	△ 631	38,826	37,999	△ 827	37,360	36,695	△ 665	
当該年度末基金現在高	8,535	9,064	529	8,469	9,219	750	7,505	9,852	2,347	
実質収支比率	1.9	3.8	1.9	2.8	4.3	2.1	2.9	4.9	2.0	
実質公債費比率（3ヵ年平均）	12.2	12.4	0.2	12.3	12.3	0.0	13.2	12.5	△ 0.7	
将来負担比率	131.5	137.9	6.4	136.6	129.2	△ 7.4	148.7	120.0	△ 28.7	

■ <参考2> R3年度作成時との比較

参考1の決算における実質収支の改善や国庫等の状況変化なども反映して財政見通しを作成している中、前年度作成時と比較をし、その状況を把握するもの

(単位：百万円、%)

項目	R4年度見通し			R5年度見通し			R6年度見通し			R7年度見通し			R8年度見通し	主な増減理由
	R3作成	R4作成	比較	R3作成	R4作成	比較	R3作成	R4作成	比較	R3作成	R4作成	比較	R4作成	
歳入総額	36,792	38,754	1,962	39,341	41,453	2,112	41,181	41,836	655	34,927	38,669	3,742	36,493	1. R3作成時には、R4年度のコロナ感染症対策や物価高騰による支援事業などを見込めなかったため、R4作成の方が歳入・歳出とも増加している。R5年度以降は、歳出では扶助費等が増加傾向にあるほか、普通建設事業が増加していることなどから、R4作成の方が増加している。 なお、歳入では、コロナ禍における市税が想定より増加し、歳出よりも歳入の増加の方が大きくなると見込んでいるため、実質収支も増加するものとなっている。 2. R7年度は、合併特例事業債がR6年度で終了となり、市債・普通建設事業費を大幅に減額するものとして見込んでいたが、し尿処理施設の長寿命化事業を実施する必要があるため、R3作成に比べ増加している。 3. 市債現在高は、合併特例債を活用した事業を見込んだ結果、R5年度以降は、R4作成が増加している。 4. 基金現在高は、R3作成時よりも市税が一定増加する見込みであり、基金からの繰入金を抑えることができるものとして見込んでいたため、R4作成の方が増加しているが、令和7年度は普通建設費の増加にともない減少するものとしている。 ※R3決算での実質収支の改善や状況の変化などを反映したR4作成の方が、より現実的な数値となっている。
うち市税	4,932	5,185	253	4,944	5,187	243	4,870	5,108	238	4,882	5,120	238	5,133	
歳出総額	36,389	38,141	1,752	39,057	41,063	2,006	40,957	41,616	659	34,834	38,458	3,624	36,299	
うち普通建設事業費	4,236	4,201	△ 35	6,315	9,694	3,379	7,971	9,885	1,914	2,456	6,323	3,867	4,565	
実質収支	403	613	210	284	390	106	224	220	△ 4	93	211	118	194	
当該年度末市債現在高	36,788	35,479	△ 1,309	38,271	39,264	993	40,976	42,200	1,224	38,843	42,233	3,390	41,436	
当該年度末基金現在高	6,547	8,319	1,772	6,417	7,607	1,190	5,939	6,708	769	5,369	5,534	165	4,893	
実質収支比率	2.0	3.0	1.0	1.4	2.0	0.6	1.9	1.1	△ 0.8	0.5	1.1	0.6	1.0	
実質公債費比率（3ヵ年平均）	13.9	13.0	△ 0.9	14.4	14.2	△ 0.2	14.4	14.0	△ 0.4	13.8	14.7	0.9	13.9	
将来負担比率	151.6	129.2	△ 22.4	154.7	143.8	△ 10.9	169.5	155.5	△ 14.0	160.2	167.6	7.4	165.4	

- ・参考1及び参考2の状況なども踏まえ、本市の財政状況（財政見通し）を見ていく必要がある。
- ・今回の比較では、国の地方財政対策などの状況変化によるところが大きいですが、合併特例債を活用した大型事業が具体的化し、歳出が増加していることに加え、令和7年度以降の財源確保・支出抑制など、財政見通しを参考に将来展望も持ちながら、持続可能な財政運営をしていく必要がある。